

横浜市市税条例施行規則
【改正後の様式】

控除対象寄附金指定申請書

年 月 日

(申請先)

横 浜 市 長

横浜市市税条例第29条の4の3第1項に規定する控除対象寄附金の指定を受けたいので、横浜市市税条例第29条の4の4第1項の規定により、次のとおり申請します。

申請者	名称	
	代表者の氏名	
	主たる事務所又は事業所の所在地	
本市の区域内に有する当該公益信託に係る事務を取り扱う事務所又は事業所(主たる事務所又は事業所を除く。)	名称	
	所在地	
	※本市の区域内に有する事務所又は事業所を全て記載してください。	
公益信託の信託財産として受け入れる寄附金の内容及びその用途	内容	
	用途	(受領寄附金の用途及び金額が分かる書類を添付してください。)
公益信託の内容		
その他指定に当たり参考となる事項		

- (注意) 1 この申請書は、横浜市市税条例第29条の4の3第1項第3号の寄附金を受領するものが申請をする場合に使用してください。
- 2 「本市の区域内に有する当該公益信託に係る事務を取り扱う事務所又は事業所」欄に書ききれない場合には、「別紙参照」と記載し、任意の様式に記載の上、提出してください。
- 3 横浜市市税条例施行規則第17条第2項第2号に掲げる書類を添付してください。

第60号様式の4

耐震基準適合住宅
 特定耐震基準適合住宅 に対して課する 固定資産税 都市計画税 の減額に関する申告書
 耐震基準適合家屋

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

申告者 住 所
 氏 名

〔法人の場合は、名
 称・代表者の氏名〕

電話番号

横浜州市税条例附則第13条の4・附則第13条の6の2・附則第13条の6の5・附則第13条の7・附則第13条の8の2・附則第13条の9の規定により、次のとおり申告します。

家 屋 所 在 地			
用 途		構 造	
家 屋 の 床 面 積	m ²	人の居住の用に供する部分の床面積	m ²
家屋の建築年月日	年 月 日	耐 震 改 修 の 完了年月日	年 月 日
政府の補助の有無 (該当にレ点)	(建築物耐震対策緊急促進事業のうち耐震改修を行う事業に係る補助の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
耐 震 改 修 に 要 した 費 用 の 額	円	〔うち政府の補助の額の 算定の基礎となった額〕	円
そ の 他			

- (注意) 1 この申告書は、地方税法施行規則附則第7条第7項、第11項又は第19項に定める書類を添付して提出してください。
 2 申告する内容に応じ、不要の文字を抹消してください。
 3 耐震改修が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。

(A4)

第60号様式の5

高齢者等居住改修住宅等に対して課する固定資産税の減額に関する申告書

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

申告者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名
称・代表者の氏名)

電話番号

横浜市市税条例附則第13条の5の規定により、次のとおり申告します。

家 屋 所 在 地	区		
家 屋 の 床 面 積	m ²		
人の居住の用に供する部分の床面積	m ² (貸家の用に供する部分の面積を除く。)		
家屋の建築年月日	年 月 日	居住安全改修工事が完了した年月日	年 月 日
居住安全改修工事に要した費用の額	円	〔うち当該改修工事の費用に充てるために 国又は地方公共団体から交付を受けた補助金等の額 円〕	
当該家屋に居住する高齢者等	氏 名		
	地方税法施行令附則第12条第23項に規定する要件	65歳以上の者 障害者	要介護認定者又は要 支援認定者
公 簿 等 の 関 係 課 へ の 照 会	添付すべき必要書類の一部を省略するために税務担当課が関係課に照会することについて、 <input type="checkbox"/> 同意します <input type="checkbox"/> 同意しません		
そ の 他			

(注意)

- 1 この申告書は、地方税法施行規則附則第7条第9項に定める書類(工事の明細書等の居住安全改修工事が行われた旨を証する書類等)を添付して提出してください。
- 2 居住安全改修工事が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。

(A4)

熱損失防止改修等住宅等に対して課する 固定資産税 都市計画税 の減額に関する申告書

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

申告者 住 所

氏 名

〔法人の場合は、名
称・代表者の氏名〕

電話番号

横浜市市税条例附則第13条の6・附則第13条の6の3・附則第13条の8・附則第13条の8の3の規定により、次のとおり申告します。

家屋所在地	区
家屋の床面積	m ²
人の居住の用に供する部分の床面積	m ² (貸家の用に供する部分を除く。)
家屋の建築年月日	年 月 日
熱損失防止改修工事等が完了した年月日	年 月 日
熱損失防止改修工事等に要した費用の額	円 〔うち当該改修工事等の費用に充てるために国又は地方公共団体から交付を受けた補助金等の額 円〕
その他	

- (注意) 1 この申告書は、地方税法施行規則附則第7条第10項又は第12項に定める書類(熱損失防止改修工事等が行われた旨を証する国土交通大臣が総務大臣と協議して定める書類等)を添付して提出してください。
- 2 熱損失防止改修工事等が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。

第60号様式の6の2

大規模の修繕等が行われたマンションに対して課する固定資産税の減額に関する申告書

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

申告者 住 所

氏 名

(法人等の場合は、名
称・代表者の氏名)

電話番号

横浜市市税条例附則第13条の6の4の規定により、次のとおり申告します。

家 屋 所 在 地	区
家 屋 の 床 面 積	m ²
人の居住の用に供 する部分の床面積	m ²
家屋の建築年月日	年 月 日
大規模修繕工事の 完 了 年 月 日	(地方税法施行規則附則第7条第16項に定める工事の完了年月日) 年 月 日
そ の 他	

- (注意) 1 この申告書は、地方税法施行規則附則第7条第17項に定める書類を添付して提出してください。
- 2 工事が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。

(A4)